

特集 福島原発災害、2年後のいま

伊藤宏之

2012年12月15-17日に福島県郡山市で、IAEA（国際原子力機関）と日本政府の共催で「原発安全国際閣僚会議」が開催された。「推進ではなく安全がテーマである」とIAEA事務局長は語ったが、県民の動きや地元報道機関の扱いから見ても、安全神話あるいは安全文化復活キャンペーンの思惑は外れたと言ってよい。『日本の科学者』1月号特集が示すように、原子力利益共同体（原子力ムラ）が国際組織であり、日本もその中に含まれていることについての理解は少しずつ広がりがつつある。

日本政府や原発固執勢力の言い分を鵜呑みにする福島県民は少ない。問題はその次にある。いまも線量計に囲まれた日々が続いている。「12月中旬から東電の賠償金請求が再び始まりましたが、私たちにお金を与えることで何を求めているのかなと思いました。私たちはまだ途方もないものを隠されているのでしょうか」「被害を最小限に食い止める、というのは、被害者として聞いていられない気持ちです」と学生は語っている。気持はいつこうに晴れない。その最中の総選挙での自民党の復権である。このモヤモヤした空気をふっ切るために、国民や県民が自主的な判断や行動をとり始めることはできないのだろうか。それを後押しするにはどのような手立てがあるのだろうか。本特集は、原発事故災害2年後の現在においてどのように知見と行動が深まったかを取り扱っている。昨年3月号に続き、東日本大震災問題特別研究委員会の活動報告の一部である。

岡本論文は、各種の事故調査報告などを検討して、特に地震動の影響の重大性を強調している。原発は科学・技術の巨大な複合体である。したがって、事故原因論は多岐にわたるが、それを突き止めなければ有効な対策は成り立たない。直接的原因について

津波説が多い中で、岡本氏はデータと推論に基づいて地震説を説き、論争に有意な一石を投じている。

山本論文は、国際原子力ムラがチェルノブイリ事故後に広報戦略として「原子力安全文化」論を打ち立て推進してきたことの問題性を、この間の実践に基づき、科学者の社会的責任を問うかたちで展開している。2012年11月のフィリピン訪問とその後の福井での公開講座で、山本氏は、ローランド・G・シンブラン教授らから、フィリピンのバタアン原発永久停止と米軍基地撤退を実現した国民運動と科学者が果たした役割を学んだ。

今岡論文は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が、脱原発運動で果たしている役割を時系列で整理している。SNSが当事者性、臨場性、速報性などに優れた機能を持ち、マスメディアに依存しない情報の交換に役立つことを、今岡氏はこの2年の実例で説得的に紹介している。SNSは「新しい社会運動」などでも汎用性に富む。しかし、市民社会のモラルの実質が試される側面も見逃せない。

伊東論文は、現地福島でのこの2年間の生々しい実践記録である。伊東氏は福島県いわき市在住で40年にわたって原発問題に取り組んできた。「3.11」当時の困惑と苦悩は当事者ならではのこともある。模範回答はない。伊東氏の伝える運動の立て直しの経緯や課題の析出は、文字どおり手探りの作業である。それは今後も続く。しかし、熟読すれば、この作業が広く日本全域に、そして世界にも通底する意味のある社会運動の一つであることが理解されるのではないだろうか。

原子力ムラは強靱である。いま課題にすべきは、国民の内部にある「ためらい」を克服する開かれた運動の創造ではないか、と考える。

（いとう・ひろゆき：福島支部・政治学）